

●基本情報

事業名	就学事務事業			評価番号	3-2-3-1
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		項	【010901】教育総務費
	施策	【3】就学前教育の充実		目	【01090102】事務局費
	主な取組	①小学校教育への円滑な接続の推進		事業	就学事務事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校教育法第17条, 学校保健安全法第11条, 利根町立小学校及び中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則等		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他				
事業概要	<p>小学校就学予定者へ健康診断を実施することにより心身の状況を把握し、円滑に小学校教育へ接続できるよう適切な就学指導を図ります。また、家庭の事情により指定学校への入学が困難な児童の就学事務については、利根町立小中学校の指定学校変更及び区域外就学取扱要綱に基づき、円滑に小学校へ入学できるよう個別に相談に応じます。</p>				

●実施 ~D0~

事業業績	<p>住民基本台帳と連携した就学事務システムを運用し、就学予定者への就学通知や児童生徒の就学情報の管理を効率的かつ円滑に実施することができました。学校医の協力のもと、就学時健康診断を行い、また、知的発達スクリーニング検査により、小学校就学予定者の心身等の状況を把握し、就学指導を行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学事務管理システム賃借料 			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	702,959 円	703,075 円	707,702 円
事業費計	702,959 円	703,075 円	707,702 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 小学校就学予定者の心身の状況を把握し、円滑な小学校教育へ接続するため、学校保健安全法に基づく健康診断は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校教育法及び学校保健安全法に基づき、学校設置者が実施することになっており、町が事業主体として事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 就学時健康診断の実施等については、少子化の中、1箇所に集めて実施することも検討してきましたが、令和5年度に小学校が統合される予定であることを踏まえ、内容を見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 学校教育法及び学校保健安全法に基づき、学校設置者が実施することになっており、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 就学事務システムについては、住民情報系システムを利用しており見直しの余地はありませんが、就学時健康診断における医師人数については、令和5年度の小学校統合時の児童数により人数を見直す余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、小学校就学予定者へ健康診断の実施について検討が必要となります。また、ひとり親世帯や共働き世帯の増加により指定学校への入学が困難な児童については、利根町立小中学校の指定学校変更及び区域外就学取扱要綱に基づき個別に相談に応じ、円滑に小学校への入学手続きを図っていきます。

●基本情報

事業名	小学校設備整備事業			評価番号	3-2-4-1(1)
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		項	【010902】小学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり		目	【01090201】学校管理費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進		事業	小学校設備整備事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)		
事業概要	小学校における教育環境の整備を計画的に行い、特に、教育用・校務用パソコンや周辺機器等を整備し、学校運営を円滑に実施するとともに、学力を向上するうえで重要であるICT機器を活用した授業を実施できるよう設備の充実を図ります。		

●実施 ~DO~

事業業績	学校運営を円滑に実施し、また、ICT機器を活用した授業を行えるよう小学校における教育環境を整備しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・コピー機・印刷機・図書管理システム ・校務用パソコン賃借料(4台) ・教育用パソコン賃借料(パソコン63台他) ・校務用パソコン(31台)購入 			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	15,628,939 円	9,042,732 円	13,663,142 円
事業費計	15,628,939 円	9,042,732 円	13,663,142 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図るために必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校施設の整備、管理は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 文部科学省のGIGAスクール構想に伴う整備や令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることを考慮し、学校の環境設備の整備を実施する必要があるため、余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 令和2年度より共同学校事務室を設置し、各小中学校の備品の共同購入や令和5年度に小学校を統合することから、今まで以上に計画的な整備が求められるため、削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 社会構造の変化に伴い、児童生徒が将来あらゆる活動においてコンピュータ等ICT機器を活用することが求められています。令和2年度中に小学校児童1人1台のタブレット端末が整備される予定であり、校内ネットワーク整備についても、支障なく使用できるよう計画的に整備していきます。また、令和2年度から小学校においてプログラミング教育が導入されるため、ICT環境整備のほか、教材や指導体制の充実、教員研修等の充実を図っていきます。 令和5年度の小学校統合に向けての教育環境の整備としては、各小学校の既存の備品等の活用等、新たな台帳を作成し教育環境の整備を進めていきます。

●基本情報

事業名	小学校施設維持補修事業			評価番号	3-2-4-1(2)	
担当課	学校教育課	係	施設係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090201】学校管理費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			事業	小学校施設維持補修事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)		
事業概要	<p>子ども達に安全・安心な学校生活を提供するため、学校施設設備の維持補修を行い、教育環境を良好な状態に保ち、学校運営を図ります。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>トイレ器具の老朽化により、体育館利用に支障をきたしたことから緊急対応工事として布川小学校体育館女子トイレの改修を実施しました。また、布川小学校の高木剪定などの植栽管理の実施により校内環境の維持管理に努め、児童の安全で快適な学校生活に寄与することができました。</p>			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	26,036,898 円	12,191,756 円	8,279,249 円
事業費計	26,036,898 円	12,191,756 円	8,279,249 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 コストの縮減に努めた施設の修繕等を実施するとともに長期的な視野に立ち必要な改修工事を計画的に実施しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校施設の計画的な修繕・改修という目的を達成するためには、町が主体となって計画を策定していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 今年度策定の長寿命化計画に基づいた施設改修を行うことにより、限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ、機能の向上を図ることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 小学校施設維持補修事業は児童の安全で快適な環境作りには欠かせない事業であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 施設管理においては、長寿命化計画に基づいた予防修繕の観点から、事後的な修繕ではなく、予防的な修繕を行うことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 小学校施設維持補修事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 町内の小学校の施設は建築後35年以上が経過しており、修繕が必要な箇所が周期的に発生し、今後も現状と同程度の費用は最低限確保する必要があります。 長寿命化計画策定業務において実施した劣化状況等の調査結果を施設毎にカルテ形式で取りまとめ、データベースに蓄積しておくことにより、長寿命化計画の継続的な運用を図っていきます。 また、不具合が生じた後に修繕等を行う「事後保全」だけではなく損傷が軽微である早期段階から予防的な修繕等を実施する「予防保全」を導入し、機能・性能の保持・回復を図り、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを下げるように努めていきます。

●基本情報

事業名	小学校給食設備整備事業			評価番号	3-2-4-1(3)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090203】学校給食費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			事業	小学校給食設備整備事業
③学校給食による健康づくりの推進						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	<p>学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理機器、給食用食器など計画的に更新し、学校給食設備の充実を図ります。</p>				

●実施 ~D0~

事業業績	<p>経年劣化により異物混入の恐れがある給食用食器(ごはんボール, 汁椀, 深皿)を, 見た目も楽しくおいしい給食を提供する観点から, 利根町観光協会イメージキャラクター「とねりん」のイラストを入れ, 安全な素材の食器に更新しました。また, 長年使用していた牛乳保冷庫の故障トラブルにより牛乳保冷庫を更新し, 迅速に対応することができました。</p>				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	784,338 円	1,441,260 円	3,580,955 円
事業費計	784,338 円	1,441,260 円	3,580,955 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器など計画的に更新し、安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については、必要不可欠なものであり、小学校統合を控えていることから必要最小限の更新としているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器は必要不可欠なものなので、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 小学校の給食調理機器の備品については、小学校の統合も控えていることから必要最小限の更新としているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器等の整備、管理については必要不可欠ですが、小学校統合基本方針により、令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、集約できる調理機器、更新しなければならない調理機器等を整理するなど小学校給食設備整備事業において改善を図り、円滑な学校給食の提供していきます。

●基本情報

事業名	小学校給食維持補修事業			評価番号	3-2-4-1(4)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090303】学校給食費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			事業	小学校給食維持補修事業
③学校給食による健康づくりの推進						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また、給食調理業務を円滑に実施するため、学校給食施設設備の維持補修を行い、調理環境の充実を図ります。				

●実施 ~D0~

事業業績	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、毎日使用している調理機器等の点検を行い、修繕が必要なものについては、迅速に対応し、調理環境の充実を図り、給食調理業務を円滑に実施することができました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,598,588 円	1,594,134 円	962,135 円
事業費計	2,598,588 円	1,594,134 円	962,135 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、毎日使用する給食施設設備の修繕を行い、安全性を確保しながら給食の提供に努めているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 給食施設整備については、老朽化が進み、修繕が必要なものが多くありますが、現時点では安全性を確保し、給食の提供ができているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、給食施設設備の修繕など維持管理が必要不可欠であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 学校給食を安全かつ安定的に提供するために必要な修繕、維持管理のため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食調理業務にかかる調理機器等の点検整備を行い、必要な箇所については修繕し、調理業務の円滑な運営を図り、子どもたちに安全でおいしい給食提供に努めていきます。また、小学校統合基本方針により、令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、学校給食設備等の修繕については、更新等も含め計画的に行っていきます。

●基本情報

事業名	中学校設備整備事業			評価番号	3-2-4-1(5)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090201】学校管理費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			事業	中学校設備整備事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 年度 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)		
事業概要	中学校における教育環境の整備を計画的に行い、特に、教育用・校務用パソコンや周辺機器等を整備し、学校運営を円滑に実施するとともに、学力を向上するうえで重要であるICT機器を活用した授業を実施できるよう設備の充実を図ります。		

●実施 ~DO~

事業実績	学校運営を円滑に実施し、また、ICT機器を活用した授業を行えるよう中学校における教育環境を整備しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・校務用パソコン賃借料(2台) ・教育用タブレットパソコン等機器賃借(タブレット41台, 電子黒板11台) ・ウイルス対策ソフト更新, 教育用サーバフィルタリングソフト更新業務委託 			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	5,978,166 円	12,358,548 円	3,125,212 円
事業費計	5,978,166 円	12,358,548 円	3,125,212 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図るために必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校施設の整備、管理は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 文部科学省のGIGAスクール構想に伴う整備が令和2年度に必要となることから、ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため、余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 令和2年度より共同学校事務室を設置し、各小中学校の備品の共同購入やICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため、削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 社会構造の変化に伴い、児童生徒が将来あらゆる活動においてコンピュータ等ICT機器を活用することが求められています。令和2年度中に中学校生徒1人1台のタブレット端末が整備される予定であり、校内ネットワーク整備についても、支障なく使用できるよう計画的に整備していきます。また、令和3年度から中学校においてプログラミング教育が導入されるため、ICT環境整備のほか、教材や指導体制の充実、教員研修等の充実を図っていきます。

●基本情報

事業名	中学校施設維持補修事業			評価番号	3-2-4-1(6)	
担当課	学校教育課	係	施設係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090201】学校管理費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			事業	中学校施設維持補修事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)		
事業概要	<p>子ども達に安全・安心な学校生活を提供するため、学校施設設備の維持補修を行い、教育環境を良好な状態に保ち、学校運営を図ります。</p>		

●実施 ~D0~

事業業績	<p>トイレ器具の故障により、体育館利用に支障をきたしたことから緊急対応工事として体育館男子トイレの改修を実施しました。また、高木剪定などの植栽管理の実施により校内環境の維持管理に努め、生徒の安全で快適な学校生活に寄与することができました。</p>			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	6,703,672 円	8,049,833 円	2,916,015 円
事業費計	6,703,672 円	8,049,833 円	2,916,015 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 コストの縮減に努めた施設の修繕等を実施するとともに長期的な視野に立ち必要な改修工事を計画的に実施しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校施設の計画的な修繕・改修という目的を達成するためには、町が主体となって計画を策定していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 今年度策定の長寿命化計画に基づいた施設改修を行うことにより、限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ、機能の向上を図ることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 中学校施設維持補修事業は生徒の安全で快適な環境作りには欠かせない事業であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 中学校施設維持補修事業は、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 施設管理においては、長寿命化計画に基づいた予防修繕の観点から、事後的な修繕ではなく、予防的な修繕を行うことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 中学校施設維持補修事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 中学校の施設は建築後35年以上が経過しており、修繕が必要な箇所が周期的に発生し、今後も現状と同程度の費用は最低限確保する必要があります。 長寿命化計画策定業務において実施した劣化状況等の調査結果を施設毎にカルテ形式で取りまとめ、データベースに蓄積しておくことにより、長寿命化計画の継続的な運用を図っていきます。 また、不具合が生じた後に修繕等を行う「事後保全」だけではなく損傷が軽微である早期段階から予防的な修繕等を実施する「予防保全」を導入し、機能・性能の保持・回復を図り、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを下げるように努めていきます。

●基本情報

事業名	中学校給食維持補修事業			評価番号	3-2-4-1(7)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090303】学校給食費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			事業	中学校給食維持補修事業
③学校給食による健康づくりの推進						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また、給食調理業務を円滑に実施するため、学校給食施設設備の維持補修を行い、調理環境の充実を図ります。				

●実施 ~D0~

事業業績	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、毎日使用している調理機器等の点検を行い、修繕が必要なものについては、迅速に対応し、調理環境の充実を図り、給食調理業務を円滑に実施することができました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	492,512 円	502,848 円	478,451 円
事業費計	492,512 円	502,848 円	478,451 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、毎日使用する給食施設設備の修繕を行い、安全性を確保しながら給食の提供に努めているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 給食施設整備については、老朽化が進み、修繕が必要なものが多くありますが、現時点では安全性を確保し、給食の提供ができているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、給食施設設備の修繕など維持管理が必要不可欠であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 学校給食を安全かつ安定的に提供するために必要な修繕、維持管理のため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食調理業務にかかる調理機器等の点検整備を行い、必要な箇所については修繕し、調理業務の円滑な運営を図り、子どもたちに安全でおいしい給食提供に努めていきます。

●基本情報

事業名	中学校給食設備整備事業			評価番号	3-2-4-1(8)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090203】学校給食費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			事業	中学校給食設備整備事業
③学校給食による健康づくりの推進						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理器具、給食用食器など計画的に更新し、学校給食設備の充実を図ります。				

●実施 ~D0~

事業業績	給食調理業務を円滑に実施するため、調理機器、給食用食器など計画的に更新していますが、今年度については、更新する調理器具等がなく、故障等により緊急に必要となったものを購入し、迅速に対応することができました。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	162,648 円	1,143,936 円	62,044 円
事業費計	162,648 円	1,143,936 円	62,044 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器など計画的に更新し、安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については必要不可欠なものであり、計画的に更新をしているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器は必要不可欠なものなので、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 学校給食備品等の台帳を整備し、調理器具等の必要数などを把握し、調理器具等を小学校と同一のものにするなど、効果的に管理しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食調理業務にかかる備品等の定期的な更新を行い、調理業務の円滑な運営のもと、子どもたちに安全でおいしい給食提供に努めていきます。また、効果的、効率的な学校給食運営を図るため、引き続き、学校給食備品等の台帳を整備しより効果的に管理していきます。

●基本情報

事業名	教育委員会活動費			評価番号	3-2-4-2	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090101】教育委員会費
	主な取組	②小中学校の適正規模・適正配置の推進			事業	教育委員会活動費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり 事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)		
事業概要	児童生徒の減少に伴う学校の小規模化により発生する様々な課題を解消するため、町内小中学校の適正規模・適正配置に向けた取り組みを計画的に実施します。		

●実施 ~D0~

事業績	利根町の将来を見据えた小中学校の適正規模・適正配置について、教育的視点から調査検討する「利根町小中学校適正配置検討委員会」を平成30年1月に設置しました。 教育長より同委員会に対して諮問し、全9回の会議により議論を重ね、同年10月に町内小学校を1校に統合する具体的な方策がまとめられた答申を受け、教育委員会において令和2年3月に「利根町小学校統合基本方針」を策定し公表しました。 事業費として、平成29年度及び30年度に出席委員への謝金を支出しています。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	90,000 円	184,800 円	円
事業費 計	90,000 円	184,800 円	円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 利根町小中学校適正配置等検討委員会にて調査検討を行い、同委員会答申に基づき「利根町小学校統合基本方針」を策定しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町内小中学校の設置等については、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 検討委員会にて町内小学校を統合するという答申を得ており、今後は「利根町小学校統合基本方針」に沿って引き続き事業を推進するため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 今後は、利根町小中学校適正配置等検討委員会での答申に基づいて策定した「利根町小学校統合基本方針」に沿って事業を進めていくため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業が存在しないため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 本事業は、小学校の適正規模・適正配置に必要な調整及び検討を行う委員会等において所要の経費を最低限計上しており、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後は、「利根町小学校統合基本方針」に基づき、町内小学校の統合に向けた具体的な協議及び調整を図る「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、令和5年度の統合を目指していきます。

●基本情報

事業名	学校給食運営事業			評価番号	3-2-4-3(1)
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		項	【010901】教育総務費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり		目	【01090102】事務局費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進		事業	学校給食運営事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準 利根町立小中学校給食地元食材提供事業助成金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図るとともに、利根町産の米や野菜、茨城県産の食材を使用し、地産地消に取り組めます。				

●実施 ~DO~

事業実績	安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供するため、地元の農家で特産品の取組みを行っているステビア米を学校給食に取り入れるなど、地場産物を活用し、地産地消に取り組み、また、給食を楽しんでもらえるよう月に1回子どもたちのリクエストによる「お楽しみ給食」を実施しました。献立については、子どもたちの食への興味・関心を高めるため、季節や行事を感じる食材を取り入れるなど工夫した給食を提供しました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	20,089,200 円	19,841,505 円	17,578,603 円
事業費計	20,089,200 円	19,841,505 円	17,578,603 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など7つの目標を達成できるよう献立を工夫した給食を提供しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されており、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 各小中学校の私会計により給食を提供しているため、食材の高騰等により安定した給食を提供できず献立内容を調整し提供しているため、見直す余地があると考えます。（令和2年度より公会計へ移行）
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。（令和2年度より公会計へ移行のため、利根町立小中学校給食地元食材提供事業助成金交付要綱は廃止するが、事業は継続）
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 現在、自校方式により小学校3校で給食を実施していますが、令和5年度の小学校統合により1校となることから、人件費等のコスト削減が見込めるため、削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を安定的に提供するため、令和2年度より学校給食費の管理を各小中学校の私会計から町の予算へ組み込む公会計に移行し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また、利根町産の米だけでなく、利根町産の野菜についても、食材納入業者と地元農家の協力を仰ぎ、地産地消の推進を図ります。

●基本情報

事業名	小学校給食運営事業			評価番号	3-2-4-3(2)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090203】学校給食費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			事業	小学校給食運営事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理従事者の健康管理、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等を実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供します。				

●実施 ~DO~

事業業績	調理従事者の月2回の腸内細菌検査や日常の健康管理に努めるとともに、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等の維持管理により、円滑な給食運営のもと、安全で安心な給食を提供することができました。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	9,006,058 円	9,012,132 円	8,032,319 円
事業費計	9,006,058 円	9,012,132 円	8,032,319 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されており、また、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 現在、自校方式により小学校3校で給食を実施していますが、令和5年度の小学校統合により1校となることから、衛生検査及び調理機器等の点検経費の削減が見込めるため、削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 事業内容から受益者の負担割合は適正です。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検については、学校給食を運営するために継続していかねばなりません。小学校統合基本方針により、令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、衛生検査及び調理機器等の予算を計上している小学校給食運営事業においても改善が見込まれます。

●基本情報

事業名	中学校給食運営事業			評価番号	3-2-4-3(5)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090203】学校給食費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			事業	中学校給食運営事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理従事者の健康管理、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等を実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供します。				

●実施 ~DO~

事業業績	調理従事者の月2回の腸内細菌検査や日常の健康管理に努めるとともに、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等の維持管理により、円滑な給食運営のもと、安全で安心な給食を提供することができました。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	3,450,028 円	3,545,360 円	2,975,284 円
事業費計	3,450,028 円	3,545,360 円	2,975,284 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されており、また、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行い、学校給食を運営するために、今後も事業を継続していきます。

●基本情報

事業名	小学校教育助成事業（児童読書活動推進事業）			評価番号	3-2-5-1(1)
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		項	【010902】小学校費
	施策	【5】義務教育の充実		目	【01090202】教育振興費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進		事業	小学校教育助成事業
②豊かな心を育む教育の推進					

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)		
事業概要	児童の確かな学力の育成、豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、児童が興味を持つ本の充実を図り、身近に本に触れる機会(学級文庫等)を提供します。		

●実施 ~DO~

事業業績	児童の確かな学力の育成、豊かな人間関係の形成には、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、学校図書整備充実を図るため、教育活動に必要な児童用図書を購入することができました。 ・児童用図書(479冊)の購入				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	924,601 円	992,530 円	848,436 円
事業費計	924,601 円	992,530 円	848,436 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書の整備充実が必要であることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校図書館の整備は，学校設置者が行うべきであるため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校図書館の図書整備については，学校図書館図書標準を参考に蔵書数を増やし，また，令和5年度の小学校統合も考慮し図書の充実を図る必要があるため，見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 新規の図書購入など学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図る必要が今後もあるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 新刊図書の購入など，令和5年度に小学校を統合しても図書の充実に必要なコストであるため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校図書館に整備すべき蔵書数は，学校図書館図書標準により学級数に応じて定められております。児童の確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書の整備（購入）は必要となり，また，小学校において実施している朝の読書の時間を活用し，学級に図書を置き1月毎に各学級を回すなど，学校司書，図書委員（児童）の意見を参考に学校図書の充実を図っていきます。

●基本情報

事業名	中学校教育助成事業（生徒読書活動推進事業）			評価番号	3-2-5-1(2)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090202】教育振興費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			事業	中学校教育助成事業
②豊かな心を育む教育の推進						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)		
事業概要	生徒の確かな学力の育成、豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、生徒が興味を持つ本の充実を図り、身近に本に触れる機会(学級文庫等)を提供します。		

●実施 ~DO~

事業業績	生徒の確かな学力の育成、豊かな人間関係の形成には、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、学校図書を整備充実を図るため、教育活動に必要な生徒用図書を購入することができました。 ・生徒用図書(167冊)の購入				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	285,297 円	105,219 円	224,393 円
事業費計	285,297 円	105,219 円	224,393 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書の整備充実が必要であることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校図書館の整備は，学校設置者が行うべきであるため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校図書館の図書整備については，学校図書館図書標準を参考に蔵書数を増やし，図書の充実を図る必要があるため，見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 新規の図書購入など学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図る必要が今後もあるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 利根中学校の蔵書数は基準に満たない状況であり，新刊図書の購入など，図書の充実に必要なコストであるため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 事業内容から受益者の負担割合は適正です。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校図書館に整備すべき蔵書数は，学校図書館図書標準により学級数に応じて定められており，利根中学校では基準に満たない状況です。 生徒の確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書の整備（購入）は必要となり，また，中学校において実施している朝の読書の時間を活用し，学級に図書を置き1月毎に各学級を回すなど，学校司書，図書委員（生徒）の意見を参考に学校図書の充実を図っていきます。

●基本情報

事業名	中学校運営事業 (ICT支援員配置)			評価番号	3-2-5-1(3)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090202】教育振興費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			事業	中学校運営事業
④社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)		
事業概要	ICT機器を活用した教育を円滑に行うため、ICT支援員を配置し、生徒の情報活用能力の向上を図り、社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を図ります。また、ICT支援員による教職員研修を行い、校務処理等の学校事務を円滑に実施します。		

●実施 ~DO~

事業業績	ICTに関し専門的知識を持つICT支援員を月2回中学校へ派遣し、ICT機器を活用した授業支援及び教職員の校務処理、校務用パソコンの操作支援、ホームページの作成支援など学校運営、学校事務を円滑に実施することができました。 ・中学校ICT支援員業務委託			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	557,280 円	498,636 円	499,200 円
事業費計	557,280 円	498,636 円	499,200 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 文部科学省のGIGAスクール構想など、学校において教職員のICT活用能力を高め、確かな学力と社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を実現するため、ICT支援員による支援は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校の設置者である町がICT機器を整備し、ICT機器を活用した授業を行うため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 文部科学省のGIGAスクール構想による1人1台端末、プログラミング教育の導入に伴い、ICT支援員の派遣回数等見直しを考えていますが、全国で一斉に導入されることから現時点では人員不足のため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 今後のICTを活用した授業を推進するうえでは、ICT支援員の配置が必要なため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 学校ICT機器等の導入に伴う支援であるため、ICT支援員の活用や訪問回数等は整備計画と合わせて検討する余地があると考えますが、全国で一斉に導入されることから現時点で人員不足のため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 事業内容から受益者の負担割合は適正です。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 タブレットなどICT機器を授業で活用することで、児童生徒が興味関心を持ちながら授業を受けることができ、学習意欲の向上に繋がることから、ICT支援員による教職員へのサポートが今後も必要不可欠です。 令和2年度中に小中学校児童生徒1人1台のタブレット端末が整備される予定であり、校内ネットワーク整備についても、支障なく使用できるよう計画的に整備し、令和3年度から本格的に授業等で教員が円滑にICT機器を活用できるよう支援していくには、ICT支援員の拡充が必要と考えています。

●基本情報

事業名	事務局事業			評価番号	3-2-5-2(1)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090102】事務局費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			事業	事務局事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校図書館法, 日本語教育の推進に関する法律		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	教育行政の一般事務の合理的遂行を目的に事業の円滑な執行を図ります。また、社会科見学等のバス運行業務や校務ネットワークのセキュリティ対策、小中学校で共通した学校図書館司書の雇用に係る事業を行います。				

●実施 ~DO~

事業績	豊かな心を育む教育の推進を図るため、町内の小中学校に学校図書館司書2名を配置し、学校図書館の運営の改善、児童生徒等の利用を促進することができました。また、日本語の支援が必要な児童生徒を個別に指導するため、日本語指導支援員を配置し、学校生活への円滑な適応が図られるよう支援するなど円滑に事業を推進することができました。 ・学校図書館司書 2名(1名2校担当)・日本語指導支援員 1名(利根中学校配置) ・社会科見学等バス運行業務委託(文小3回, 文間小8回, 布川小6回, その他3回)			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	8,535,227 円	10,014,115 円	9,446,904 円
事業費計	8,535,227 円	10,014,115 円	9,446,904 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校図書館の活性化や日本語支援員の配置により、子どもたちの心を豊かにする教育を提供しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校図書館司書については、学校図書館法第6条の規定により配置が努力義務とされ、また、日本語支援については、国際人権規約及び児童の権利に関する条約並びに日本語教育の推進に関する法律により実施しているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 校務用パソコンネットワークのセキュリティ対策等に係る経費等については、GIGAスクール構想によるICTの推進と重複する可能性があるため、見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 現時点においては、学校図書館法、日本語教育の推進に関する法律などに基づき事業を行っているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 学校図書館司書及び日本語指導支援の賃金については、町の規程に基づいていますが、校務用パソコンネットワークのセキュリティ対策等に係る経費等については、GIGAスクール構想によるICTの推進と重複している可能性があるため、削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 読書活動等を通じて児童生徒の豊かな人間関係を形成していくとともに、言語活動や探究的な学習の充実を図るうえで、学校図書館の利活用が求められており、今後も学校図書館司書を配置し学校図書館運営業務を継続していきます。また、小学校統合基本方針により令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、廃校となる学校の図書を活用しながら、新たな小学校の学校図書館の充実を図っていきます。

●基本情報

事業名	中学校補助金			評価番号	3-2-5-2(4)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090301】学校管理費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			事業	中学校補助金
③健やかな体を育む教育の推進						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町補助金等交付規則		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	部活動の対外試合等に対し補助金を交付し、部活動を通して生涯にわたり健康で安全な活力ある生活を送るための体力の向上や健康増進を図り、また、芸術文化等の活動に親しむ基礎を培い、生徒の丈夫な体と豊かな心の育成を図ります。				

●実施 ~DO~

事業業績	市郡大会、県南大会、県大会など各種大会等の対外試合を通して、体力、技能を高め、他校との交流により友情を育み、人間形成を図るため、対外試合の参加に要する交通費の補助を行いました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	2,700,000円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,700,000円	円	3,000,000円
事業費計	2,700,000円	2,700,000円	3,000,000円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 各種大会に参加する交通費を補助することで、生徒が大会に参加する機会を確保し、大会を通して心身の健全な育成を図っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 生徒が大会に参加する機会を確保するための補助金であり、大会を通して心身の健全な育成を図っているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 大会等に参加する生徒保護者の負担軽減を図るものであり、各種大会等の会場が比較的遠く、また、年度毎に開催場所、大会結果が異なるため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 生徒が大会に参加する機会を確保することで、大会を通して心身の健全な育成に繋がりますので、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 貸切バスの運賃・料金制度については、国土交通省のガイドラインにより、運行経路、運行時間、バスの大きさで決まっており、必要最小限、他の部との乗り合いなど工夫しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 部活動に要する様々な経費は生徒の保護者負担が原則ですが、各種大会等の参加に伴う貸切バスの経費を補助することにより、生徒保護者の経済的負担を軽減し、大会等の参加を通じて、部活動の活性化を図り、生徒の体力や技能を高め、心の育成に努めていきます。

●基本情報

事業名	児童健康管理事業			評価番号	3-2-5-3(1)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090201】学校管理費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進			事業	児童健康管理事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校保健安全法第13条, 第23条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事する学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健安全法に基づく児童の健康管理上必要な検査を実施します。また、児童の体力運動能力を伸長させるため、体力テストを実施します。				

●実施 ~D0~

事業実績	学校保健安全法に基づく児童の健康診断を行うことで、児童の健康を保持し、学校における健康管理の充実を図ることができました。また、体力テストの結果を集計し、数値・グラフ化することで、体力向上及び指導を充実させることができました。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校集団検査業務委託(心臓検診、腎臓検診、貧血検査等) ・体力テスト電算業務委託(反復横とび、シャトルラン、たち幅跳び、50m走等) 			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	2,333,753 円	1,959,134 円	2,009,265 円
事業費計	2,333,753 円	1,959,134 円	2,009,265 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、児童の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校保健安全法等の規定に基づき、各小学校で実施するため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校保健安全法等の規定に基づき、各小学校で実施するため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 学校保健安全法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 事務局費の教職員健康管理事業、中学校費の生徒健康管理事業と類似している事業がありますが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施していたため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 町職員、教職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断を実施しており、学校及び学校医等と連携し、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、引き続き、児童の健康増進を図っていきます。また、体力テストについては、集計結果をグラフ化した資料等を作成し、効率的に教員が指導改善に繋がられるよう実施していきます。

●基本情報

事業名	小学校共済掛金事業			評価番号	3-2-5-3(2)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090201】学校管理費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進			事業	小学校共済掛金事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	学校管理下での災害等(負傷, 疾病, 傷害又は死亡)に対応するため, 日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し, 児童の方が一の災害に備えます。				

●実施 ~DO~

事業業績	学校管理下での方が一の災害等(負傷, 疾病, 傷害又は死亡)に備えるため, 日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し, 学校教育の円滑な実施を図ることができました。 ・児童1人当たりの掛け金935円うち保護者負担460円, 町負担475円 (参考) 令和元年度災害共済給付状況 給付件数51件 172, 266円				
事業費	財源内訳	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
		国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	296,240 円	283,820 円	277,840 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	669,445 円	625,895 円	304,395 円
事業費計	965,685 円	909,715 円	582,235 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応でき、安定した学校運営を図ることができることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校設置者が加入契約を行うため、町が主体となり事業を行うことは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき負担割合が決まっているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応でき、継続的に加入し、安定した学校運営を図っていきます。

●基本情報

事業名	生徒健康管理事業			評価番号	3-2-5-3(3)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090201】学校管理費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進			事業	生徒健康管理事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校保健安全法第13条, 第23条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事する学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健安全法に基づく生徒の健康管理上必要な検査を実施します。また、生徒の体力運動能力を伸長させるため、体力テストを実施します。				

●実施 ~DO~

事業実績	学校保健安全法に基づく生徒の健康診断を行うことで、生徒の健康を保持し、学校における健康管理の充実を図ることができました。また、体力テストの結果を集計し、数値・グラフ化することで、体力向上及び指導を充実させることができました。 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校集団検査業務委託(心臓検診、腎臓検診、貧血検査等) ・体力テスト電算業務委託(反復横とび、シャトルラン、たち幅跳び、50m走等) 			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,248,811 円	1,135,624 円	1,151,702 円
事業費計	1,248,811 円	1,135,624 円	1,151,702 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、生徒の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校保健安全法等の規定に基づき、中学校で実施するため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校保健安全法等の規定に基づき、中学校で実施するため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 学校保健安全法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 事務局費の教職員健康管理事業、小学校費の児童健康管理事業と類似している事業がありますが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施していたため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 町職員、教職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断を実施しており、学校及び学校医等と連携し、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、引き続き、生徒の健康増進を図っていきます。また、体力テストについては、集計結果をグラフ化した資料等を作成し、効率的に教員が指導改善に繋がられるよう実施していきます。

●基本情報

事業名	中学校共済掛金事業			評価番号	3-2-5-3(4)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090201】学校管理費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進			事業	中学校共済掛金事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	学校管理下での災害等(負傷, 疾病, 傷害又は死亡)に対応するため, 日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し, 生徒の方が一の災害に備える。				

●実施 ~D0~

事業業績	学校管理下での方が一の災害等(負傷, 疾病, 傷害又は死亡)に備えるため, 日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し, 学校教育の円滑な実施を図ることができた。 ・生徒1人当たりの掛け金935円うち保護者負担460円, 町負担475円 (参考) 令和元年度災害共済給付状況 給付件数61件 253, 593円			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	149,040 円	139,840 円	140,760 円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	365,845 円	338,015 円	152,490 円
事業費計	514,885 円	477,855 円	293,250 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応でき、安定した学校運営を図ることができることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校設置者が加入契約を行うため、町が主体となり事業を行うことは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき負担割合が決まっているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応でき、継続的に加入し、安定した学校運営を図っていきます。

●基本情報

事業名	教職員健康管理事業			評価番号	3-2-5-6	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090102】事務局費
	主な取組	⑥教職員の資質向上			事業	教職員健康管理事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校保健安全法第15条1項, 労働安全衛生法第66条の10		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input checked="" type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	学校保健安全法に基づき教職員の健康管理上の必要な検査を行い、安定した学校運営を図ります。(労働安全衛生法に基づく健康診断同様。)また、労働安全衛生法に基づく心理的な負担の程度を把握するストレスチェックを行い、教職員が心身ともに健康な状態を維持し、児童生徒の教育活動に専念できる環境を整え、学校教育の質の向上を図ります。				

●実施 ~DO~

事業業績	学校教育の円滑な実施を図るため、学校保健安全法に基づく教職員の健康診断及びストレスチェックを実施し、教職員の健康管理、心のケアを行いました。 ・学校集団検査業務委託 22名(小学校11名, 中学校11名) ・教職員ストレスチェック業務委託 75名			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	85,164 円	175,278 円	256,737 円
事業費計	85,164 円	175,278 円	256,737 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、教職員の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校保健安全法等の規定に基づき、学校設置者が実施することとなっているため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 健康診断については、学校運営に支障がない夏休みに実施し、また、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを学校規模に関わらず実施することは、学校教育の円滑な実施に必要不可欠と思われるため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 学校保健安全法に基づき実施しているため、また、ストレスチェックについては努力義務であるが、教職員の心理的負担による療養休暇等に繋がる恐れがあるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 小学校費の児童健康管理事業、中学校費の生徒健康管理事業と類似している事業がありますが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 町職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、公立学校共済組合へ情報を提供し、保険者から健康診断における有所見者について、医療機関への受診を勧め、引き続き、教職員の健康増進を図っていきます。また、教職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐため、学校規模に関わらずストレスチェックを行い、教職員のストレスの程度を把握し、教職員自身のストレスへの気付きを促すとともに、職場の改善、働きやすい職場づくり、働き方改革に取り組んでいきます。

●基本情報

事業名	事務局事業（通学路交通安全プログラム事業）			評価番号	3-2-6-1(1)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【6】児童・生徒の安全対策の充実			目	【01090102】事務局費
	主な取組	①関係機関と連携した通学路の安全確保			事業	事務局事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施（直営） <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業（上乘せ） <input type="radio"/> その他		
事業概要	<p>児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的、効果的に実施するため「通学路交通安全プログラム」により関係機関が連携し、定期的な見回りと点検・整備を行い、また、「登下校防犯プラン」に基づく防犯の観点からの通学路の点検についても、併せて実施し通学路の安全確保に努めます。</p>		

●実施 ～D0～

事業業績	<p>「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく通学路の点検を各小中学校へ依頼し、PTAの協力のもと危険箇所を洗い出し、早急に改善が必要な危険箇所について、警察及び道路管理者などの関係機関と合同で通学路の点検を行い、改善要望書を各関係機関へ提出しました。</p> <p>・通学路合同点検実施回数 2回（追加の点検1回含む。）</p>				
事業費	財源内訳	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	
		国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	円
事業費 計	— 円	— 円	— 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童生徒の安全を確保するため、「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく通学路の点検を実施しており、目的の達成に貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町が設置する小中学校の通学路の安全点検であり、町教育委員会が主体となり関係機関へ依頼し合同点検を行っているため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 毎年、定期的に合同点検を実施し、改善要望書を提出しており、また、緊急で危険箇所が発生した場合には、追加で合同点検を実施し、改善要望書を提出しているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的、効果的に実施するため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく合同点検に係る予算計上はないため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 登下校時における事故の未然防止に努め、子どもたちの安全を確保していくためには、継続的な危険箇所等の点検・改善が必要であり、引き続き、「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づき、警察等の関係機関と連携して対応していきます。また、小中学校において、交通安全協会の協力のもと、毎年、交通安全教室を実施し、教職員による登下校指導においても、交通ルールの遵守等を繰り返し指導し、児童生徒の安全確保に努めていきます。

●基本情報

事業名	小学校運営事業（小学校児童通学用バス運行）			評価番号	3-2-6-1(2)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【6】児童・生徒の安全対策の充実			目	【01090202】教育振興費
	主な取組	①関係機関と連携した通学路の安全確保			事業	小学校運営事業
②学校安全教育の充実						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 20 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他		
事業概要	<p>布川小学校児童及び文間小学校児童の遠距離通学に対処するため、登下校時のバスの運行を行います。</p> <p>また、バス停留所の安全確保については、通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的、効果的に実施するため、「通学路交通安全プログラム」に基づき関係機関と連携し実施する通学路の点検にあわせ、バス停留所の安全点検を行います。</p>		

●実施 ~D0~

事業業績	<p>布川小学校児童及び文間小学校児童の遠距離通学に対処するため、小学校児童通学用バスとして、小型マイクロバス1台、小型バス1台の運行を委託し、児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全を確保することができました。</p> <p>・小学校児童通学用バス運行业務委託(文間小学校32人、布川小学校15人)</p>				
事業費	財源内訳		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
		国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	11,600,000 円	9,300,000 円	9,300,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	82,765 円	9,535 円	58,740 円
事業費計	11,682,765 円	9,309,535 円	9,358,740 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全確保のため、通学バスの運行は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 登下校時の児童生徒の安全確保及び遠距離通学に伴う通学バスの運行のため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 現在のバス運行台数を増やさずに、遠距離である羽中地区の児童に対し、低学年の下校時だけでもバスが運行できるよう見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 平成20年の小学校統合により児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全確保の観点から実施しており、また、令和5年度には、小学校を1校に統合する予定のため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 貸切バスの運賃・料金制度については、国土交通省のガイドラインにより、運行経路、運行時間、バスの大きさにより、必要最小限のバスを運行し、指名競争入札によりバス運行業者を決定しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 布川小学校及び文間小学校の対象地区から通学する児童の遠距離による負担緩和及び安全の確保のためにバスを運行していますが、布川小学校に通う羽中地区の児童の通学距離も遠距離のため、現行の運行ルート、運行時間を考慮し、低学年のみの下校時だけでもバスの運行が可能となるよう見直しを図ります。また、令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、小学校統合準備委員会の意見も参考にしながら、登下校時バスの運行ルート等を決定していく必要があります。

●基本情報

事業名	中学校教育助成事業（ヘルメット無償配布事業）			評価番号	3-2-6-2(2)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【6】児童・生徒の安全対策の充実			目	【01090202】教育振興費
	主な取組	②学校安全教育の充実			事業	中学校教育助成事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 年度 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)		
事業概要	通学路に防犯灯を設置していますが、民家が少なく比較的暗いことから、自転車通学である中学生に全面反射型のヘルメットを無償配布し、登下校時の安全確保を図ります。		

●実施 ~D0~

事業業績	中学生の登下校は自転車通学であり、下校時など夕暮れから夜間にかけては交通量も増え、見通しも悪くなり危険なことから、入学時に全面反射型のヘルメットを配布しました。 ・通学用ヘルメット(110個)購入			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	487,080 円	500,364 円	508,200 円
事業費計	487,080 円	500,364 円	508,200 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 部活動など夕暮れから夜間にかけて下校することが多く、全面反射型のヘルメットを着用することで、対向車が自転車を確認できるため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 通学路の防犯灯を設置と同様、登下校時の生徒の安全確保対策のため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 通常のヘルメットではなく、全面反射型のヘルメットを配布しており、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 行政改革により保護者がヘルメットの費用を負担していた時期がありましたが、保護者の負担軽減及び夕暮れから夜間にかけての下校により、全面反射型のヘルメットの支給となったことから、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 町内の自転車販売組合から一括購入しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 下校時など夕暮れから夜間にかけては交通量も増え、見通しも悪くなり危険なことから、中学生の自転車通学時の安全を図るため、引き続き事業を実施していきます。

●基本情報

事業名	小学校運営事業（1学校1田んぼ事業）			評価番号	3-2-7-1
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		項	【010902】小学校費
	施策	【7】学校・家庭・地域の連携・協力の推進		目	【01090202】教育振興費
	主な取組	①学校と地域の連携による学校支援体制の充実		事業	小学校運営事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)		
事業概要	<p>各小学校に1箇所ずつ田んぼを借り、児童に田植えから収穫、試食までの農業体験の機会を提供し、児童自らが田植えから収穫までの農業体験をすることで、食の大切さや町の自然を体感し、感受性豊かな心を育成します。また、地域の田・畑を利用した実習授業を通して、農業への理解を深め、生命を大切にする心や助け合いの心を育成します。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>地域の農家の方々や農協の方にご指導いただきながら、田植えと稲刈り実習を行い、小学校における教育活動の充実を図りました。令和元年度は、PTAの方にもご協力いただき、小学校全校で田植え・稲刈り体験を実施することができ、収穫したお米は、学校給食で提供しました。</p>			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	43,450 円	131,839 円	120,771 円
事業費計	43,450 円	131,839 円	120,771 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 地域の方々と学校が連携し、教育課程に位置付けて実施している事業であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 教育課程に位置付けて学校が実施する事業であるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 小学校の教育課程に組み込むと、天候等に影響を受ける事業であり、実習ができない場合もあることから、⑤の類似事業との統廃合により事業内容を見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 小学校の教育課程に組み込むと、天候等に影響で実習ができない場合の工夫や準備が必要となる事業であるため、可能性があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 経済課においても「親子で田んぼ体験事業」を実施しており、また、生涯学習課では「子ども体験事業の推進」を掲げていることから、事業の統合や連携の可能性があります。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 農家への田畑賃借料等は農地賃借料情報に基づき算出した必要最低限の経費であるため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 小学校の教育課程取り組み実施している事業であるが、天候等に影響を受ける事業であり、実習ができない場合もあること、また、経済課においても「親子で田んぼ体験事業」を実施しており、生涯学習課では「子ども体験事業の推進」を掲げていることから、将来的には見直しが必要と考えています。 しかしながら、実際の水田での田植え・稲刈り体験は児童にとって希少な学習経験となり、各学校の実施計画に基づき実施しているため、当面は、新学習指導要領の食育の推進に位置付け、食育推進活動に必要な学習として、継続していきます。

●基本情報

事業名	小学校運営事業（子ども110番の家・防犯ボランティア）			評価番号	3-2-7-2	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【7】学校・家庭・地域の連携・協力の推進			目	【01090202】教育振興費
	主な取組	②子どもを地域全体で育む環境の整備			事業	小学校運営事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)		
事業概要	<p>警察や小中学校、PTA等と連携し、通学路に面した一般家庭や商店等を緊急避難場所として、地域の方のご自宅、商店などに「子ども110番の家」の看板を設置させていただき、地域全体で児童の安全を守ります。また、登下校防犯ボランティアによる見守りのほか、防災無線により地域の方々に見守りを呼びかけ、防犯意識の高揚を図ります。</p>		

●実施 ~DO~

事業実績	<p>地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくりの一環として、「子ども110番の家」の看板の設置や登下校防犯ボランティア、防災無線による下校時の見守りの呼びかけなど、地域ぐるみで子供達を守る体制づくり、地域住民の防犯意識の高揚が図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子ども110番の家」看板設置数 227件（前年度233件） ・地域見守りボランティア数 150人（前年度108人） 				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	円
事業費計	— 円	— 円	— 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 地域の方々にご協力をいただき、地域ぐるみで児童の安全を確保していることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町単独で通学路における児童の安全を確保することは難しく、町が主体となり地域や関係機関と連携し、子供たちの見守り体制を構築しているため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童数の減少や地域の高齢化により「子ども110番の家」は減少傾向にあるため、今後、見守り体制の工夫など見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 今後も地域や関係機関と連携して、登下校時の児童の安全を確保する必要があるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 「子ども110番の家」の看板は、数年に1回まとめて購入しており、また、地域のボランティアの協力により通常の事業費計上がないため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も警察や小中学校、PTA等と連携し、通学路に面した一般家庭や商店等を緊急避難場所として、地域の方のご自宅、商店などに「子ども110番の家」の看板を設置させていただき、地域全体で児童の安全を守っていきます。地域の方々に見守りの呼びかけをお願いしている防災無線については、令和2年度より小学校児童にアナウンスをお願いし、子どもたち自ら地域の方々に見守り放送を実施しています。